

議案第 27 号

令和 4 年度久御山町水道事業会計補正予算 (第 5 号)

(総則)

第 1 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計の補正予算 (第 5 号) は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総配水量	2,637,000 m ³	△55,000 m ³	2,582,000 m ³
(3) 一日平均配水量	7,225 m ³	△151 m ³	7,074 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	624,504	△6,801	617,703
第 1 項 営業収益	484,992	△5,763	479,229
第 2 項 営業外収益	139,512	△1,949	137,563
第 3 項 特別利益	0	911	911
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	679,489	△8,048	671,441
第 1 項 営業費用	666,403	△8,048	658,355

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 150,169 千円」を「不足する額 126,344 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,612 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,447 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 136,557 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 114,897 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	109,223	△1,763	107,460
第1項 分担金	8,382	△2,112	6,270
第9項 固定資産売却代金	0	349	349
支出	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	259,392	△25,588	233,804
第1項 建設改良費	196,411	△25,588	170,823

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	78,217	△140	78,077

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「77,945 千円」を「77,211 千円」に改める。

令和5年3月2日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第5号）実施計画
- 第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算（第5号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第5号）給与費明細書
- 第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第5号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		624,504	△ 6,801	617,703	
	1	営業収益	484,992	△ 5,763	479,229	
		1 給水収益	443,148	△ 4,664	438,484	
		3 その他営業収益	40,694	△ 1,099	39,595	
	2	営業外収益	139,512	△ 1,949	137,563	
		1 受取利息	90	△ 23	67	
		2 他会計補助金	77,945	△ 734	77,211	
		3 長期前受金戻入	57,351	△ 524	56,827	
		4 雑収益	126	332	458	
		5 消費税及び地方消費税還付金	4,000	△ 1,000	3,000	
	3	特別利益	0	911	911	
		1 固定資産売却益	0	911	911	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		679,489	△ 8,048	671,441	
	1	営業費用	666,403	△ 8,048	658,355	
		1 原水及び浄水費	360,041	△ 1,482	358,559	
		2 配水及び給水費	68,650	4	68,654	
		4 総係費	70,242	△ 3,392	66,850	
		5 減価償却費	161,033	△ 2,630	158,403	
		6 資産減耗費	5,001	△ 350	4,651	
		7 その他営業費用	436	△ 198	238	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		109,223	△ 1,763	107,460	
	1	分担金	8,382	△ 2,112	6,270	
		1 分担金	8,382	△ 2,112	6,270	
	9	固定資産売却代金	0	349	349	
		1 固定資産売却代金	0	349	349	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		259,392	△ 25,588	233,804	
	1	建設改良費	196,411	△ 25,588	170,823	
		1 事務費	18,729	△ 209	18,520	
		6 固定資産取得費	25,508	△ 14,992	10,516	
		8 施設改良費	152,025	△ 10,387	141,638	

第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算(第5号) 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 65,335	2,261	△ 63,074
減価償却費	161,033	△ 2,630	158,403
固定資産除却費	4,701	△ 150	4,551
引当金の増減額 (△は減少)	△ 101	△ 140	△ 241
長期前受金戻入額	△ 57,351	524	△ 56,827
受取利息及び受取配当金	△ 90	23	△ 67
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 828	△ 828
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,952	3,132	△ 8,820
未払金の増減額 (△は減少)	16,390	△ 4,730	11,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 628	△ 398	△ 1,026
小計	58,235	△ 2,936	55,299
利息及び配当金の受取額	90	△ 23	67
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,332	△ 2,959	44,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 163,775	5,549	△ 158,226
有形固定資産の売却による収入	0	1,146	1,146
分担金による収入	7,004	△ 1,304	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,238	5,391	△ 148,847
資金増加額 (又は減少額)	△ 91,085	2,432	△ 88,653
資金期末残高	425,568	2,432	428,000

第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第5号）給与費明細書

1 総括 合計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(2) 9	4,429	32,829	28,964	66,222	11,855	78,077
補正前	8	(2) 9	4,429	32,829	29,074	66,332	11,885	78,217
比較	0	(0) 0	0	0	△110	△110	△30	△140

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・費用弁償	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当組合負担金
	補正後	1,369	1,470	672	1,230	4,483	1,611	13,860	4,269
	補正前	1,369	1,470	672	1,230	4,483	1,611	13,970	4,269
	比較	0	0	0	0	0	0	△110	0

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(0) 9	396	32,829	27,931	61,156	11,465	72,621
補正前	8	(0) 9	396	32,829	28,041	61,266	11,495	72,761
比較	0	(0) 0	0	0	△110	△110	△30	△140

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当組合負担金
	補正後	1,369	1,470	672	988	4,483	1,611	13,069	4,269
	補正前	1,369	1,470	672	988	4,483	1,611	13,179	4,269
	比較	0	0	0	0	0	0	△110	0

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	4,033	0	1,033	5,066	390	5,456
補正前	(2) 0	4,033	0	1,033	5,066	390	5,456
比 較	(2) 0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

区 分	パートタイム		フルタイム			
	費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
補正後	242	791	0	0	0	0
補正前	242	791	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(パートタイム)について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	0	0	△ 110

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	0		
手 当	△ 110	その他の減少分	△ 110

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	0		
手 当	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
令和5年3月1日現在	平均給料月額 (円)	307,844
	平均給与月額 (円)	362,390
	平均年齢 (歳)	41.08
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,677
	平均給与月額 (円)	381,862
	平均年齢 (歳)	43.07

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高	校 卒	154,600	154,600
大	学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職					
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在		7級			3級	3	33.3
		6級	1	11.1	2級		
		5級	2	22.2	1級	2	22.2
		4級	1	11.1	計	9	100.0
令和4年4月1日現在		7級			3級	3	33.3
		6級	1	11.1	2級	1	11.1
		5級	2	22.2	1級	1	11.1
		4級	1	11.1	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職		部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区	分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
		6月 (月分)	12月 (月分)		
本	年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	有
		2.15	2.25	4.4	
前	年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
		2.225	2.225	4.45	
一 般 会 計 の 制 度		(1.125)	(1.175)	(2.3)	有
		2.15	2.25	4.4	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		662,465	
イ	立 木		1,369	
ウ	建 物	231,799		
	減価償却累計額	107,579	124,220	
エ	構 築 物	5,134,096		
	減価償却累計額	2,247,357	2,886,739	
オ	機 械 及 び 装 置	1,015,415		
	減価償却累計額	690,528	324,887	
カ	量 水 器	37,377		
	減価償却累計額	18,688	18,689	
キ	車 両 運 搬 具	22,597		
	減価償却累計額	8,976	13,621	
ク	工 具 器 具 及 び 備 品	30,537		
	減価償却累計額	23,157	7,380	
ケ	建 設 仮 勘 定		6,491	
	有形固定資産合計			4,045,861
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア	電 話 加 入 権		431	
イ	配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ	施 設 利 用 権		88	
エ	ソ フ ト ウ ェ ア		8,944	
	無形固定資産合計			10,717
	固定資産合計			4,056,578
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金 428,000				
(2) 未 収 金				
ア	営 業 未 収 金	60,178		
イ	営 業 外 未 収 金	31,047		
ウ	そ の 他 未 収 金	21,841	113,066	
	未収金貸倒引当金		497	112,569
(3) 貯 蔵 品 3,731				
	流動資産合計			544,300
	資 産 合 計			4,600,878

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債
固定負債合計

838,441 838,441

838,441

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

54,666 54,666

(2) 未払金

ア 営業未払金

58,309

イ その他未払金

79,629 137,938

(3) 引当金

ア 賞与引当金

4,646

イ 法定福利費引当金

916 5,562

(4) その他流動負債

ア 預り金

21,725 21,725

流動負債合計

219,891

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,486,784

長期前受金収益化累計額

1,239,430

繰延収益合計

1,247,354

負債合計

2,305,686

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

4,335

イ 出資金

108,500

ウ 組入資本金

2,209,175 2,322,010

資本金合計

2,322,010

7 剰余金

(1) 欠損金

ア 減債積立金

10,403

イ 建設改良積立金

30,000

ウ 当年度未処理欠損金

67,221

欠損金合計

26,818

剰余金合計

△ 26,818

資本金合計

2,295,192

負債資本合計

4,600,878

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として13,179千円を支給するため、賞与引当金4,928千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,594千円を支出するため、法定福利費引当金988千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権101千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金101千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第5号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 給 水 収 益	443,148	△ 4,664	438,484	
1 水 道 料 金	435,591	△ 3,443	432,148	
2 分 水 収 益	7,557	△ 1,221	6,336	
3 その他営業収益	40,694	△ 1,099	39,595	
1 材 料 売 却 収 益	688	△ 318	370	
2 手 数 料	2,257	△ 128	2,129	
3 負 担 金	37,749	△ 653	37,096	公共下水道事業業務負担金の減

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 受 取 利 息	90	△ 23	67	
1 預 金 利 息	90	△ 23	67	
2 他 会 計 補 助 金	77,945	△ 734	77,211	
1 一 般 会 計 補 助 金	77,945	△ 734	77,211	
3 長 期 前 受 金 戻 入	57,351	△ 524	56,827	
2 分 担 金	47,630	△ 532	47,098	
4 府 補 助 金	1,436	△ 21	1,415	
7 受 贈 財 産 評 価 額	7,503	29	7,532	
4 雑 収 益	126	332	458	
1 雑 収 益	126	332	458	
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,000	△ 1,000	3,000	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,000	△ 1,000	3,000	

第1款 水道事業収益

第3項 特別利益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 固 定 資 産 売 却 益	0	911	911	
1 固 定 資 産 売 却 益	0	911	911	

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	360,041	△ 1,482	358,559	
3 賞与引当金額	377	138	515	
5 法定福利費	73	30	103	
21 委託料	33,179	△ 1,650	31,529	
2 配水及び給水費	68,650	4	68,654	
3 賞与引当金額	477	5	482	
5 法定福利費	97	△ 1	96	
4 総 係 費	70,242	△ 3,392	66,850	
3 賞与引当金額	2,900	△ 253	2,647	
5 法定福利費	580	△ 59	521	
21 委託料	19,328	△ 3,080	16,248	
5 減価償却費	161,033	△ 2,630	158,403	
51 有形固定資産減価償却費	159,020	△ 1,114	157,906	
52 無形固定資産減価償却費	2,013	△ 1,516	497	
6 資産減耗費	5,001	△ 350	4,651	
53 固定資産除却費	4,701	△ 150	4,551	
54 たな卸資産減耗費	300	△ 200	100	
7 その他営業費用	436	△ 198	238	
55 材料売却原価	436	△ 198	238	

資本的收入及び支出

収 入

第1款 資本的收入 第1項 分担金 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 分 担 金	8,382	△ 2,112	6,270	
1 分 担 金	8,382	△ 2,112	6,270	

第1款 資本的收入 第9項 固定資産売却代金 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 固定資産売却代金	0	349	349	
1 固定資産売却代金	0	349	349	

支 出

第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	18,729	△ 209	18,520	
21 委 託 料	1,650	△ 209	1,441	
6 固定資産取得費	25,508	△ 14,992	10,516	
44 その他固定資産取得費	25,508	△ 14,992	10,516	
8 施設改良費	152,025	△ 10,387	141,638	
21 委 託 料	7,321	△ 1,007	6,314	
24 工事請負費	144,704	△ 9,380	135,324	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 却 累 計 額			年度未償却 未済高	
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額		果 計
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465	
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369	
建物	231,799	0	0	231,799	104,100	3,479	0	107,579	
構築物	5,004,940	146,988	17,832	5,134,096	2,140,476	122,019	15,138	2,247,357	
機械及び装置	1,026,980	10,812	22,377	1,015,415	683,903	27,573	20,948	690,528	
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	
車両運搬具	28,947	0	6,350	22,597	11,925	3,083	6,032	8,976	
工具器具及び備品	31,077	3,742	4,282	30,537	23,284	3,727	3,854	23,157	
リース資産	2,742	0	2,742	0	1,975	493	2,468	0	
建設仮勘定	7,865	157,426	158,800	6,491	0	0	0	6,491	
計	7,035,561	318,968	212,383	7,142,146	2,984,351	160,374	48,440	3,096,285	

※工具器具及び備品欄減価償却累計額の当年度増加額3,727千円には、リース期間満了に伴い所有権が移転した資産に係る減価償却累計額2,468千円を含む。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高	
					当年度減価償却費	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	0	0	431
配水管使用权	1,254	0	0	0	0	1,254
施設利用権	99	0	0	11	0	88
ソフトウェア	2,430	7,000	0	486	0	8,944
計	4,214	7,000	0	497	0	10,717

